

# 株式会社バルクホールディングス 2026年3月期第1四半期 決算説明資料

---

2025年8月14日

## 【2026年3月期第1四半期 連結業績等】

連結決算のポイント	4
連結P/L 概要	6
セグメント別業績	7
連結B/S 概要	10
2026年3月期通期連結業績見通し	11
今期の主方針	13

## 【トピックス】

商号変更ならびにリブランディング	15
------------------	----

# 2026年3月期第1四半期 連結業績等

---

# 第1四半期 連結決算のポイント（1 / 2）

■ 売上高： 294百万円（前期比▲68百万円、▲18.9%）※

■ 営業利益： ▲130百万円（前期比+57百万円）※

■ セキュリティ事業のみ：

売上高：前期比+69百万円、+30.9% 営業利益：前期比+72百万円

※ 2025年3月期（前期）1Qはマーケティング事業含む。2024年7月1日付のマーケティング事業の連結子会社MSS（以下「MSS社」）のデータセクション社（以下「DS社」）への完全子会社化により2025年3月期（前期）2Qよりセキュリティ事業のみ計上

- ・ 組織体制とソリューション強化による受注数、受注率およびリピート率の着実な向上
- ・ 包括的業務提携パートナーのDS社とのAI・サイバーセキュリティ分野での事業連携に向けた体制構築（協業先の開拓、要員確保、ソリューション開発など）を推進
- ・ MSS社の譲渡分に代わる収益柱の顕在化に向けた取り組みの推進

売上高

主な要因

セキュリティ事業

294百万円\*

- ・ 組織体制とソリューション強化による受注数、受注率とリピート率の着実な向上、顧客層の拡大
- ・ DS社との事業連携に向けた体制構築（協業先の開拓、要員確保、ソリューション開発など）の推進

\*事業別の売上高にはセグメント間取引を含む。以下同様

# 第1四半期 連結決算のポイント（2 / 2）

- 前述のとおり、2025年3月期（前期）1Qはマーケティング事業含む。2024年7月1日付のマーケティング事業のMSS社のDS社への完全子会社化により、2025年3月期2Qよりマーケティング事業の計上はなし
- マーケティング事業単体の業績を控除した前期比は、今期のセキュリティ事業の伸びにより、売上高、営業利益ともに増加

(単位：百万円)	今期	前期マーケティング事業含む		前期マーケティング事業除く	
		前期	今期差額 (伸長率)	前期	今期差額 (伸長率)
売上高	294	363	▲68 (▲18.9%)	225	+69 (+30.9%)
営業利益	▲130	▲187	+57	▲175	+45

## 2026/3月期1Q（連結）

(単位：百万円)

	金額	2025/3月期1Q比		2026/3月期 通期業績予想
		増減額	比率	金額
売上高	294	▲68	▲18.9%	1,950
売上総利益	110	-	-	
販管費	240	-	-	
営業利益	▲130	+57	-	100
経常利益	▲130	+60	-	95
親会社株主に帰属 する当期純利益	▲136	+58	-	65

### ■ 売上高：

- 新規受注、リピート案件やストック型売上の着実な拡大

### ■ 売上原価・販管費：

- 組織体制とソリューション強化やDS社との事業連携に向けた体制構築に投入

### ■ 各段階利益：

- セキュリティ事業の着実な伸びにより各段階利益は前期比で改善
- 前期1Qはマーケティング事業を含み、前期比で売上高は減少したものの各段階利益は改善
- MSS社の譲渡分に代わる収益柱の顕在化を推進しつつも、各段階利益は赤字着地

- 組織体制とソリューション強化による受注率・リピート率が着実に向上、新規顧客獲得や大口案件パイプライン増加、関連法の改正需要もひと段落したものの、安定的な推移
- 包括的業務提携パートナーのDS社との事業連携に向けた体制構築を推進

売上高 (2026/3期1Q)

**294**百万円

前期比 +69百万円 同 +30.9%

営業利益 (2026/3期1Q)

**▲15**百万円

前期比 +72百万円

## セキュリティトレーニング ソリューション

- 継続的に主要なメディアでも紹介されるなどブランドが大きく浸透し、新規顧客獲得や大口案件、大企業・官公庁などのパイプラインが拡大
- 大企業との協業の推進、更なるアリーナ開設や提携・協業の足掛かりも継続的構築

## セキュリティ診断・調査 ソリューション

- インシデントレスポンスを起点としたサービスやディスクバリなどのストック型収入の着実な積上げ

## セキュリティコンサルティング ソリューション

- 情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も関連法の改正需要もひと段落し、安定的な推移

## ■ 組織体制やソリューション強化による実績の着実な積上げにより、大企業・官公庁などの大型案件パイプラインが引き続き拡大、関連法の改正需要もひと段落したものの、安定的な推移

- 今後の収益化に繋がる提携や協業
  - ・ アイティフォーとDX・セキュリティ人材の育成トレーニング提供で業務提携
  - ・ アブダビのCyber Falcon社とのサイバーセキュリティトレーニングアリーナの共同開設合意
  - ・ AIデータセンター・クラウドコンピューティングサービス向けサイバーセキュリティ対策支援の一環として、『AWSクラウドセキュリティトレーニング』の提供を開始
- 警視庁および警察庁、ならびに陸上自衛隊等の防衛関係の人材育成トレーニングの継続実施
- 海上幕僚部など関連官公庁の案件も順次落札
- 可搬型OTトレーニングを筆頭とする日本独自のトレーニングの順次提供、既存トレーニングのアップグレード
- 次世代セキュリティ基準への対応などセミナーの定期開催による新規顧客創出・休眠顧客の活性化
- フォレンジック/インシデント支援の拡大およびインシデント支援からの拡大
- その他：官公省庁・大手企業からの引き合い多数、事業・組織拡大に向けた提携・買収先の模索を推進、有力な協業パートナーとの継続協議。事業収益のストック化の推進

- 包括的業務提携パートナーのDS社とのAI・サイバーセキュリティ分野での事業連携に向けた体制構築（協業先の開拓、要員確保、ソリューション開発など）を推進
- 2025年10月6日（月）をもって『株式会社VLC（バイエルシー）セキュリティ』へと商号を変更予定
- 商号変更に伴い、新たに企業ロゴ、当社グループのミッション・ビジョンを策定
- グループ全体のブランドを統一すべく、当社グループ各社の商号も変更予定
- 与儀 大輔 専務執行役員 兼 COO(Chief Operating Officer)就任
- この度の就任により、更にその担当領域を拡大し、業務運営全般を統括するとともに、組織全体の戦略的活動をリード

## 2026/3月期1Q (連結)

(単位：百万円)	2025/ 3月末	2025/6月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	721	<b>539</b>	<b>▲181</b>	74.8%
固定資産	583	<b>917</b>	<b>+334</b>	157.3%
繰延資産	0	-	<b>▲0</b>	-
総資産	1,305	<b>1,457</b>	<b>+151</b>	111.6%
流動負債	340	<b>303</b>	<b>▲36</b>	89.2%
固定負債	428	<b>422</b>	<b>▲6</b>	98.5%
純資産	536	<b>731</b>	<b>+195</b>	136.4%
自己資本比率	40.5%	<b>49.7%</b>	<b>+9.2</b>	-

### <前期末比>

#### ■ 流動資産：

- 現金及び預金24百万円増、受取手形・売掛金及び契約資産207百万円減などで181百万円の減少

#### ■ 固定資産：

- 投資有価証券329百万円増などで334百万円の増加

#### ■ 流動負債：

- 買掛金14百万円、未払消費税等13百万円減などで36百万円の減少

#### ■ 固定負債：

- 長期借入金9百万円減などで6百万円の減少

#### ■ 純資産：

- 有価証券評価差額金329百万円増、親会社株主に帰属する四半期純損失136百万円などで195百万円の増加

#### ■ 自己資本比率：

- 以上の結果、自己資本比率は9.2ポイント増加

# 2026年3月期通期連結業績見通し（1/2）

- 企業ブランディング、サービスラインナップや特に営業体制を中心とした組織体制の強化を行い、売上高見通しは前期比+21.5%の1,950百万円、営業利益+370百万円の100百万円、当期純利益65百万円

## 2026/3月期（連結）

(単位：百万円)	2026/3月期 業績見通し			2025/3月期 実績
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,950	+345	+21.5%	1,605
営業利益	100	+370	-	▲270
親会社株主に 帰属する 当期純利益	65	▲554	▲89.5%	598

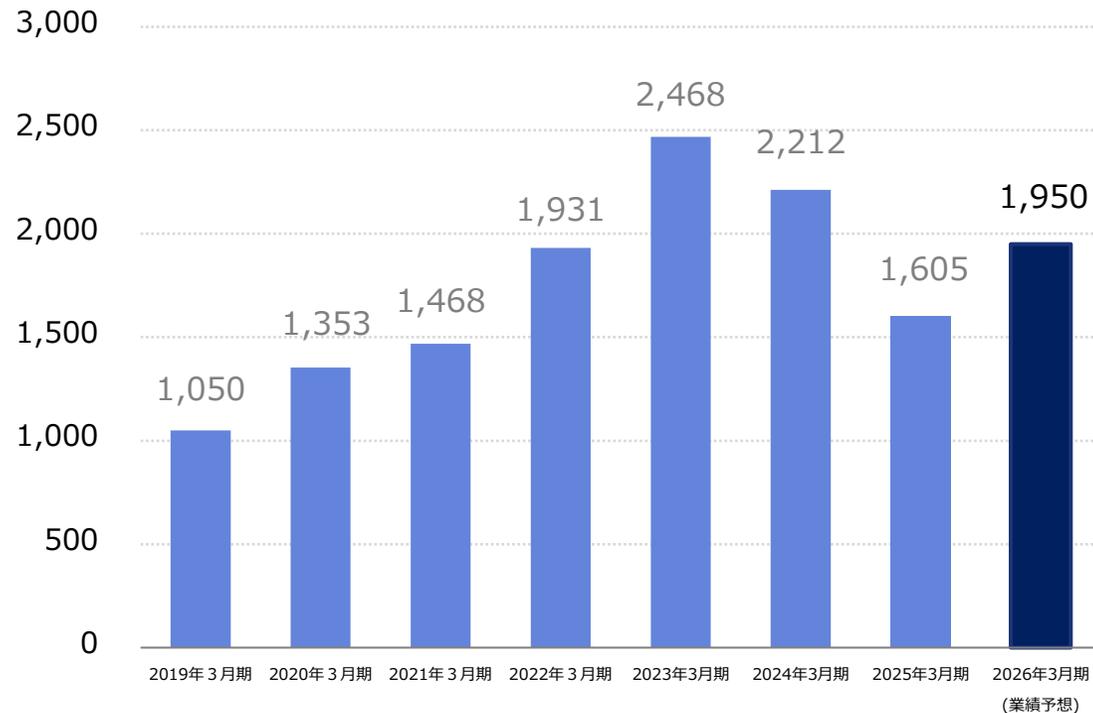
### ■ セキュリティ事業：

- 情報セキュリティ総合支援
- 企業の課題意識の強いタスクへのアプローチ
  - 内部リスク：サイバーレジリエンス実践の取組み支援
  - 外部リスク：サプライチェーン統制

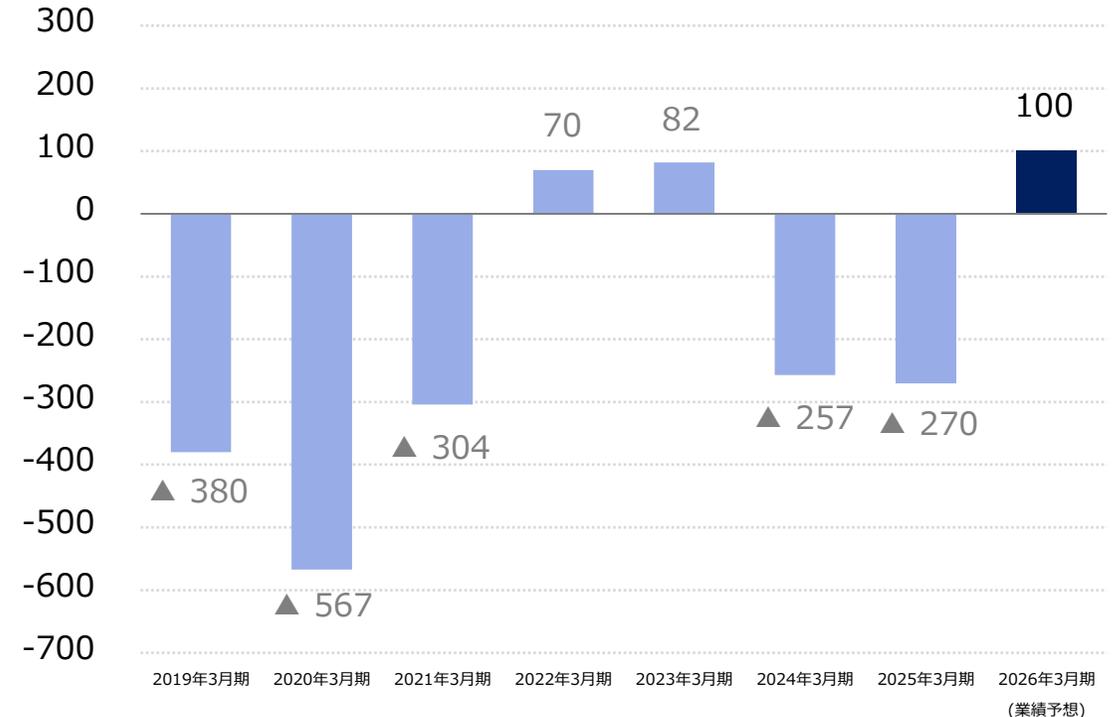
# 2026年3月期通期連結業績見通し（2/2）

- 売上高見通しは前期比+21.5%の1,950百万円、営業利益+370百万円の100百万円
- 2024年7月1日付の連結子会社MSS関連の特別利益を活用したセキュリティ事業の新規取組みなどによる連結業績への影響は現時点で含まれておらず、適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で反映

### 売上高（単位：百万円）



### 営業利益（単位：百万円）



## ■ 継続的な黒字回復に向けて今期の主方針は以下の3つ：

- ◆ 企業ブランディングの強化
- ◆ サービスラインナップの強化
- ◆ 組織体制（特に営業体制）の強化

### ◆ 企業ブランディングの強化：

- ・ 急速に変化するサイバーセキュリティ市場における当社グループの存在意義を見直し、顧客への提供価値を改めて具現化することで、より訴求力や貢献力を高める

### ◆ サービスラインナップの強化：

- ・ 市場の変化に対応をするため、新組織体制で実現可能となるサービスをもとに顧客ニーズに対応するセールスストーリーを再編し、より必要とされるサービスをより分かりやすく提供

### ◆ 組織体制（特に営業体制）の強化：

- ・ サイバーセキュリティの浸透とともに、顧客のニーズも多様化・複雑化している。また、インシデント発生の相談件数も増えており、総合的な支援が求められるためこれまで事業（サービス）ごとに設置していた営業窓口を一本化し、より網羅的で顧客に寄り添った支援を提供

# トピックス

---

- 2025年10月6日をもって『株式会社VLC（バイエルシー）セキュリティ』へと商号を変更予定
- 商号変更に伴い、新たに企業ロゴ、当社グループのミッション・ビジョンを策定
- グループ全体のブランドを統一すべく、当社グループ各社の商号も変更予定

守る力を超えていく。

私たちは新しい名とともに、次の未来へ進みます。

当社グループは、これまでも世界の先端情報、技術、知識、そして経験を駆使し、お客様の安全を守ることを使命として「組織、人、技術」の面から日本のサイバーセキュリティを支えてまいりました。

この度の商号変更をもちまして、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高めるとともに、ブランド名を統一し、グループ全体のシナジーを最大限に発揮することで、より広い認知拡大を図るとともに、お客様のセキュリティ向上に一層貢献してまいります。

## 新社名の由来

新社名の頭文字 V・L・C は、それぞれ「Vision」、「Leadership」、「Cyber」が頭文字となっています。これは、「お客様の事業発展を支える信頼のパートナー」という当社の存在意義の象徴です。これまで培ってきた経験・ノウハウを活かしながら、セキュリティ企業としての使命に対するコミットメントを一層高め、またグローバルに活動していく想いを込め、新たな社名を決定いたしました。

## 新コーポレートロゴ



新社名の頭文字 V・L・Cを象り、ゴールドのアローは輝く未来や現状を 超えていく力を表します。また、全体を正方形にすることにより「堅牢さ」をイメージすることで、セキュリティ企業として目指したい姿を表現しています。

## 新コーポレートミッション

『Go Beyond! JAPAN Cyber Security』

日本のセキュリティに、革新を。  
期待を超える、その先へ。

高度化・複雑化し続ける脅威に立ち向かうため、世界の知見を取り入れながら日本のサイバーセキュリティに革新をもたらします。未来を切り拓く最前線をお客様と共に歩み、その期待を超え、事業の成長を支え続ける存在であり続けます。

## 新コーポレートビジョン

『サイバーセキュリティが未来を加速する —Accelerate the Future with Cyber Security—』

変革に、安心を。  
未来に、加速を。

セキュリティが、そのすべてを支えている。

急速に変化する世界の中で、私たちはセキュリティを“守る技術”にとどめない。それは、企業の意思決定を支える力であり、変革の原動力。安心があるから、一歩踏み出せる。その一歩が、組織を、社会を、そして世界を加速させていく。

# 商号変更ならびにリブランディング

## グループ各社概要



株式会社バルクホールディングス



株式会社バルク



株式会社サイバージムジャパン



株式会社CEL



株式会社VLCセキュリティ



株式会社VLCセキュリティコンサルティング



株式会社VLCセキュリティアリーナ



株式会社VLCセキュリティラボ

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません

IR及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス

IR担当

[ir@vlcholdings.com](mailto:ir@vlcholdings.com)